

緊迫するウクライナ情勢とエネルギー市場への影響 (2)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

ウクライナ情勢を巡る緊迫した事態の展開が続いている。ロシアあるいは親ロシア勢力がクリミア半島を掌握した後、現時点での大きな焦点は、3月16日にクリミア自治共和国で実施される予定となっている、同共和国のロシアへの編入の是非を問う住民投票を巡る問題である。

住民投票が実施されることになれば、住民の過半（約 6 割）がロシア系であること、親ロシア勢力による権力掌握下での投票であること等から、ロシア編入を求める声が多数を占める結果となる可能性は非常に高いと見られている。ウクライナ暫定政権はもとより、G7 も、ウクライナの国家・領土・主権の一体性保全を強く求めており、予定されている住民投票は法的効力を持たないと指摘している。12 日、G7 と EU の首脳は声明を発表、今回の住民投票を認めず、ロシアがクリミアを編入するようなことになれば「さらなる行動を取る」と経済制裁強化の警告を発した。また、同日、オバマ大統領はウクライナのヤツェニク首相とホワイトハウスで会談し、この住民投票を完全に拒絶 (completely reject) し、このままではロシアは代償を払うことになる、と改めて警告した。

しかし、ロシア側は住民投票の合法性を主張しており、ウクライナ暫定政権を認めないとのスタンスを全く崩していない。16 日の住民投票を前にして、クリミア、ウクライナ、そしてロシアを巡る緊張が一層高まっている。欧米（とりわけ米国）では、今回のロシアの行動は、冷戦後の欧州における基本秩序に対するあからさまな挑戦であり、力による現状変更であるとの見方が広がっているという。それだけ、ロシアに対する見方は極端に厳しさを増しており、その対ロシア観を基に新たな国際戦略の練り直しが必要になるとの考え方が出てきている。

ロシアを巡る国際的な緊張が大きく高まる中で、エネルギー問題に関連して注目すべき展開が様々現れている。以下ではその中で、2 点に絞って論じてみたい。

第 1 に、ロシアからのウクライナ向けおよび欧州向けガス供給支障発生に関する問題がある。2009 年 1 月にも、「ロシア・ウクライナガス紛争」の結果として、約 2 週間にわたってロシアからの欧州向けガス供給が停止した。今回も、両国関係の緊張が高まる中で、

ロシア・ガスプロムはウクライナが支払うべきガス代金の滞納分が 19 億ドルに達していると指摘、支払いがなければウクライナへのガス供給停止となる可能性を指摘した。ウクライナは、2012 年時点で欧州市場向けロシア産ガスの 5 割が通過する重要なトランジット国であり、2009 年の場合と同様、ロシアがウクライナ向けの供給を停止すると、その先の欧州市場向け供給が結果的に削減される可能性がある。欧州はガス供給の 3 割をロシアに依存しており、とりわけ、中東欧諸国やイタリア等でのロシア依存度は高い。

もちろん、2009 年のケースと異なり、欧州向けの輸出ルートとしては、Nord Stream パイプラインのようなウクライナを迂回する代替ルートが存在すること（ウクライナ依存度は 8 割から 5 割に低下）、そして現時点での欧州市場は、景気低迷や暖冬のためガス需給が大きく緩和しており、ガス在庫水準も高いこと、など需給面でのインパクトは限られるとの見方が支配的である。しかし、万が一、再びロシア産のガス供給支障が発生すれば、エネルギー安全保障上の重大な事象と受け止められることは必至であり、ガス供給者としてのロシアの Credibility は大きく影響を受ける。これは、供給支障の影響を受ける欧州諸国では当然のことであるが、その影響は欧州にとどまらず、ロシアが積極展開しようとしているアジア市場においても無視しえないインプリケーションをもたらすことになりうる。

第 2 に、こうしたロシアのガス供給支障問題に対応して、米国で新たな「反応」が生まれていることが注目される。すなわち、万が一のロシア産ガスの供給支障発生の際に、米国が LNG を欧州市場に供給することで戦略的対応を取るべきとの議論が発生していることである。ロシアが欧州向けの天然ガス供給や石油供給を「レバレッジ」として活用するのであれば、その対抗措置として、シェール革命で増産が続く米国のガス（LNG）と石油を活用する、というのが基本的な思想であろう。もちろん、実際に LNG や石油を輸出するのは民間企業であり、米国政府ではない。また、仮に LNG を輸出するにせよ、少なくとも現時点での話ではなく、直近に起こりうるかもしれない供給支障への対応策とはなりえない。さらに、LNG 等の輸出が実際に欧州向けに実施されたとしても、それはもともと欧州以外の他市場に向けられるはずであった供給量が欧州に振り向けられる形になるわけで、米国からの供給を期待していた「他市場」は代替供給源をどこからか探さなければならず、グローバルな需給バランスは変わらない、と見る必要もあろう。

こうした、現実性や実際の影響の点はさておき、問題は、米国が石油・ガスの輸出を戦略的な手段として活用すべき、という意見がこのロシア問題を契機に浮上してきたことであろう。議論の帰趨がどうなるかはともかく、シェール革命の展開、とりわけエネルギー地政学への影響という観点について、ウクライナ危機がもたらした新たな側面であるといえてよい。米国は、シェール革命で大きく拡大する米国のガス・石油供給を対ロシア牽制の戦略手段とする「使い道」を見出そうとするのかもしれない。しかし同時に、その戦略手段は、ロシアにのみ限定されるわけではなく、米国の国益・利害に適うかどうかの判断基準で、より広く適応される可能性が否定できないもの、となりうるだけに要注目である。

以上